

法人名	公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター
-----	--------------------

所管部(局)課 教育委員会事務局 文化財保護課

1 法人の概要

令和 3 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 前園 實知雄	ホームページURL	<a href="http://www.ehime-maibun.or.jp">http://www.ehime-maibun.or.jp</a>		
所在地	愛媛県松山市衣山4丁目68番地1	電話番号	089-911-0502		
基本金・資本金等	5,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和52 年 6 月 9 日 (平成24 年 4 月 1 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		5,000	100	
設立目的	愛媛県内における埋蔵文化財の調査研究を行うとともに、埋蔵文化財の保護思想の醸成と普及を図り、地域文化の振興に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	先人の生活が刻まれた埋蔵文化財は、国民・県民共有の財産であり、適切に保存し、後世に引き継いでいくことが重要である。昭和50年代、県土の開発が進展していく中で、埋蔵文化財の扱いが大きな課題となり、県教育委員会直轄での対応が難しくなったことから、埋蔵文化財の調査を専門に行う機関として、当法人が設立されることになった。				
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県や国の機関などの土木工事等に伴う埋蔵文化財の発掘調査の受託</li> <li>普及啓発活動</li> </ul>			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
評議員		5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
理事等		7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	0	
常勤		1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
非常勤		6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
職員		30	28	0	0	2	29	27	0	0	2	29	27	0	0	2	28	27	0	0	1	△1	
正規職員		18	16	0	0	2	18	16	0	0	2	18	16	0	0	2	19	18	0	0	1	1	
非正規職員		12	12	0	0	0	11	11	0	0	0	11	11	0	0	0	9	9	0	0	0	△2	
常勤職員		12	12	0	0	0	11	11	0	0	0	11	11	0	0	0	9	9	0	0	0	△2	
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数		0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2		
県退職後2年内雇用OB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
役員・職員の兼務等特記事項		正規職員のうち1名(事務局長)は、常務理事(県OB)が兼務している。																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
埋蔵文化財の調査 (発掘・整理)	経常費用	390,885	402,483	360,065	386,758	407,686	5.4	
	全体事業に占める割合(%)	98.63	99.13	98.18	99.04	99.19		
事業 開始年度	経常収益	403,957	412,764	373,227	396,240	418,153	5.5	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	91.71	90.94	90.07	89.83	91.46		
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	埋蔵文化財発掘調査面積(m <sup>2</sup> )	32,248	18,242	19,143	21,316	16,034	△24.8	発掘調査のボリュームを表す指標
	埋蔵文化財整理作業面積(m <sup>2</sup> )	99,520	104,844	28,005	24,760	25,060	1.2	整理作業のボリュームを表す指標 29年度でJR貨物基地関連86000㎡の整理終了
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	国土交通省、農林水産省、愛媛県等から委託を受けて、埋蔵文化財の発掘調査、整理作業、報告書作成等を行う。							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
普及啓発活動	経常費用	5,449	3,531	6,671	3,741	3,336	△10.8	
	全体事業に占める割合(%)	1.37	0.87	1.82	0.96	0.81		
事業 開始年度	経常収益	0	215	208	196	35	△82.1	図書販売収益の減
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	0.00	0.05	0.05	0.04	0.01		
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	説明会・展示等の件数	6	8	7	8	7	△12.5	普及啓発の活動指標
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	埋蔵文化財の保護・活用に向けた普及啓発活動を行う。							

(単位:千円、%)

その他事業	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用							
	全体事業に占める割合(%)							
	経常収益							
	全体事業に占める割合(%)							
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)								

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	440,463	453,863	414,360	441,123	457,222	3.6	
	うち公益目的	403,957	412,979	373,435	396,436	418,188	5.5	
	うち基本財産運用益	1	1	1	1	1	0.0	
	うち公益目的	1	1	1	1	1	0.0	
	うち事業収益	0	215	208	196	35	△82.1	図書販売収益の減
	うち公益目的	0	215	208	196	35	△82.1	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	440,394	453,609	411,557	440,893	457,153	3.7	
	うち公益目的	403,887	412,725	371,442	396,207	418,119	5.5	
	経常費用計	432,840	446,898	407,661	435,185	450,056	3.4	
	うち公益目的	396,334	406,014	366,736	390,499	411,022	5.3	
	うち事業費	396,334	406,014	366,736	390,499	411,022	5.3	
	うち公益目的	396,334	406,014	366,736	390,499	411,022	5.3	
	うち管理費	36,507	40,884	40,925	44,687	39,035	△12.6	県OB 1人減
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	7,623	6,965	6,699	5,937	7,166	20.7		
当期経常外増減額	3,341	0	0	0		-		
当期正味財産増減額	10,964	6,965	6,699	5,937	7,166	20.7		
【貸借対照表】	資産	328,410	334,139	360,321	365,530	360,727	△1.3	
	流動資産	163,597	158,474	170,642	181,047	157,517	△13.0	
	固定資産	164,813	175,665	189,679	184,483	203,210	10.2	
	うち基本財産	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0	
	負債	149,955	148,719	168,202	167,474	155,505	△7.1	
	流動負債	44,798	35,435	52,032	59,706	36,751	△38.4	未払金が少なかった
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	105,157	113,285	116,170	107,768	118,754	10.2	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	178,455	185,420	192,119	198,056	205,222	3.6	
	指定正味財産	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0	
一般正味財産	173,455	180,420	187,119	193,056	200,222	3.7		
負債・正味財産合計	328,410	334,139	360,321	365,530	360,727	△1.3		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		180	210	190	210	210	0.0	
職員人件費	うち事業費分	102,338	108,159	106,993	104,116	105,590	1.4	
	うち管理費分	18,226	19,088	19,272	20,568	16,513	△19.7	県OB 1人減
	小 計	120,564	127,247	126,265	124,684	122,103	△2.1	
合 計		120,744	127,457	126,455	124,894	122,313	△2.1	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	423,685	418,134	349,218	341,022	349,228	2.4	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	12,841	17,906	12,098	25,266	18,816	△25.5	前年度は木製品保存処理が多かった
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	423,685	418,134	349,218	341,022	349,228	2.4	
貸付残高(期末)						-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)						-	

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料	国土交通省松山管内埋蔵文化財調査	349,228	国土交通省事業の埋蔵文化財調査を県を通じて受託
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	96.2	92.1	84.3	77.3	74.6	△2.7	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	3.0	4.3	3.5	7.4	5.4	△2.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	27.9	28.5	31.0	28.7	27.2	△1.5	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	8.4	9.1	10.0	10.3	8.7	△1.6	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	54.3	55.5	53.3	54.2	56.9	2.7	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	365.2	447.2	328.0	303.2	428.6	125.4	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	91.6	90.9	90.0	89.7	91.3	1.6	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	当法人は、県や国の機関などの土木工事等に伴う埋蔵文化財の調査(発掘・整理作業)を、当該機関から委託を受けて行っている。埋文調査に要する経費(人件費を含む)はもとより、財団運営に要する経費(管理費)も、主に受託料で賄っている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受託事業量の平準化や適正な事業計画、経費節減などにより、引き続き管理費の収支バランスの均衡に努めていただきたい。</li> <li>・ 調査発掘業務のコスト縮減努力が県の財政支出軽減につながることから、引き続き積算基準の見直しを行い、一層の経費削減に努めていただきたい。</li> <li>・ 発掘調査業務の一層の効率化、コスト縮減の一方策として、他県の事例や民間企業等の能力等も勘案しつつ、引き続きアウトソーシングについて検討していただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発掘調査事業量の増減により収入が変動するため、収支が安定しない面があるが、受託事業量の平準化等に努め、評価期間を通じて安定した黒字を計上することができたことは評価できる。</li> <li>○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数の減員など運営体制の見直しを行っていることや、県派遣職員をすべて解消し、プロパー職員の増員を図って、法人の自律性を高めていることについて評価できる。その一方で、当法人は、本県の埋蔵文化財行政を担う体制を補完する重要な組織として位置づけられており、当法人が実施する記録保存調査等の事業の増減に対して適切に対応できるよう、県による所要の支援を行うことも必要と考えられる。</li> <li>○ 法人としての役割は重要であることから、今後とも、県を中心として市町や同種の団体機関と連携しつつ、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及啓発を図る事業のさらなる充実を期待したい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経費節減等に取り組み、評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。しかし、収益の大部分を占める埋蔵文化財の発掘調査事業受託料は国・県等が実施する公共工事の増減に左右されるため、引き続き、県と連携して国土交通省等との連絡調整に努め、安定的な事業量の確保を図ること。</li> <li>○ 四国他県や松山市埋蔵文化財センター等との共催により企画展を開催するなど、埋蔵文化財保護思想の普及啓発に積極的に取り組んでいることは評価できるので、今後とも他の団体と連携しつつ、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に取り組むこと。</li> </ul>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて266千円減少したものの、+6,699千円と10期連続での黒字、一般正味財産も6,699千円増加した。これは、県工事関係事業での調査委託はゼロであったものの、新たな調査事業の受託により、事業量を確保したことによるもので評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図るとともに、人員配置など柔軟な法人経営に留意すること。</li> <li>②埋蔵文化財の展示や発掘調査現場における現地説明会を増やし、普及啓発活動の充実を努めていることは評価できる。</li> <li>③現地説明会や企画展の内容などをホームページに掲載するとともに、小冊子「センターのあゆみ」を作成し、業務実績の周知や普及啓発に努めていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努めること。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</li> </ul>
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> <li>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度と比べて762千円減少したものの、+5,937千円と11期連続での黒字で、一般正味財産も5,937千円増加した。元年度においても安定した受託事業量を確保し、健全な法人運営を維持できており、評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図るとともに、人員配置など柔軟な法人経営に留意すること。</li> <li>②発掘調査に係る現地説明会・速報展の開催や、ホームページによる情報提供など、普及啓発活動の充実を努めていることは評価できる。引き続き、マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、ホームページやSNSも活用しながら、効果的な情報発信に努めること。</li> </ul>
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		柔軟で効率的な組織体制の構築とプロパー職員の育成・資質向上
取組内容	共通	業務量に応じて柔軟に組織体制を変更するとともに、プロパー職員の資質向上を図る。
	令和元年	欠員補充のため正規職員採用試験を実施し、職員の年代構成のバランスを図った。
	令和2年	定年を迎えた県OBの後任を補充せずプロパー職員と事務局長が総務課長を兼任して対応
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		収益の大部分を占める発掘調査等受託事業費の確保
取組内容	共通	県教育委員会とも連携をとりながら、受託事業費の確保・新規開拓に取り組む。
	令和元年	国土交通省3.5億、農林水産省1億円の受託事業費については、当分の間は概ね安定。
	令和2年	同上
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		特になし (埋蔵文化財調査の業務委託以外には、人件費等の補助なども行っていないため)
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		特になし (・県からの派遣職員は、平成24年度末ですべて引揚げ済み ・県退職者の役職員就任については、法人からの要請に基づき適任者を紹介 ・充て職についても、評議員に管理部長、理事に文化財保護課長が就任しているのみ)
取組内容	共通	
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	特になし (埋蔵文化財調査を行える唯一の法人であり、十分に活用しているため)	
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	特になし (法人情報については、法人のホームページにも掲載し公開しているため)	
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	法人の認知度の一層の向上	
取組内容	共通	現地説明会や展示等の開催、ホームページの充実などにより認知度の向上に取り組む。
	令和元年	マスコミへのお知らせを工夫し、新聞・テレビで報道してもらえるよう努めた。
	令和2年	同上
	令和3年	
	令和4年	

8 令和3年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>国土交通省関連(3.5億円)と農林水産省関連(1億円)の受託事業費は、向こう10年間くらいは現状程度が見込まれ、土地建物取得資金も少し貯まってきた(0.65億円)ので、現在入居している建物の老朽化に伴う懸案のセンターの移転問題に本格的に取り組みたい。</p> <p>普及啓発活動については、引き続き現地説明会や速報展の開催、ホームページの充実などにより、埋蔵文化財の保存と活用の意義の周知に努めたい。</p>
法人所管課による評価	<p>令和2年度においても安定した受託事業量を確保し、引き続き一般正味財産が増加する等、健全な法人運営を維持できている。また、普及啓発活動については、発掘調査に係る速報展等の充実を図っており、現地説明会や企画展示を実施するとともにマスコミへの情報提供を行う等、埋蔵文化財の保護思想の普及に努めている。</p>

(2) 2次評価

<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+5,937千円から+7,166千円と12期連続での黒字で、一般正味財産も7,166千円増加した。2年度においても安定した受託事業量を確保し、健全な法人運営を維持できているほか、定年退職となった県職員OBの後任を補充せず、柔軟な人員配置で対応している点は評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図ること。</p> <p>②発掘調査に係る現地説明会・速報展の開催や、ホームページによる情報提供など、普及啓発活動の充実に努めていることは評価できる。引き続き、マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、ホームページやSNSも活用しながら、効果的な情報発信に努めること。</p>
---